

2012年度 第1四半期 決算説明資料

2012年7月27日



東北電力株式会社

■ 2012年度第1四半期決算の概要 ■

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)

■ 参考資料 ■

9. 原町火力発電所の復旧状況
10. 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み

2012年度第1四半期連結決算は「増収・損失幅縮小」

- 収益面では、販売電力量が増加したことなどから、売上高は前年同期比で604億円、経常収益は前年同期比で582億円の増加
- 費用面では、企業グループを挙げて最大限のコスト削減に取り組んだことなどにより修繕費、人件費および一般経費は減少したものの、燃料費や購入電力料の増加などにより、経常費用は前年同期比で519億円の増加
- 以上の結果、経常損益は前年同期に比べ63億円損失幅縮小の128億円の損失
- 個別決算は連結子会社からの受取配当金の増加などにより、経常損益は前年同期比で340億円の増加の129億円の利益

(単位:億円)

		2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	前年比		2012年度1Q 連単差	
				(A) - (B)	(A) / (B)	差額	比
連結	売上高	4,076	3,472	604	117.4 %	466	1.13倍
	営業損益	▲ 3	▲ 117	114	—	▲ 29	—
	経常損益	▲ 128	▲ 191	63	—	▲ 257	—
	四半期純損益	▲ 120	▲ 166	46	—	▲ 260	—
個別	売上高	3,610	3,127	482	115.4 %		
	営業損益	25	▲ 153	179	—		
	経常損益	129	▲ 211	340	—		
	四半期純損益	140	▲ 166	306	—		

販売電力量 182億5,700万kWh, 前年比 16億2,500万kWh増(+9.8%)

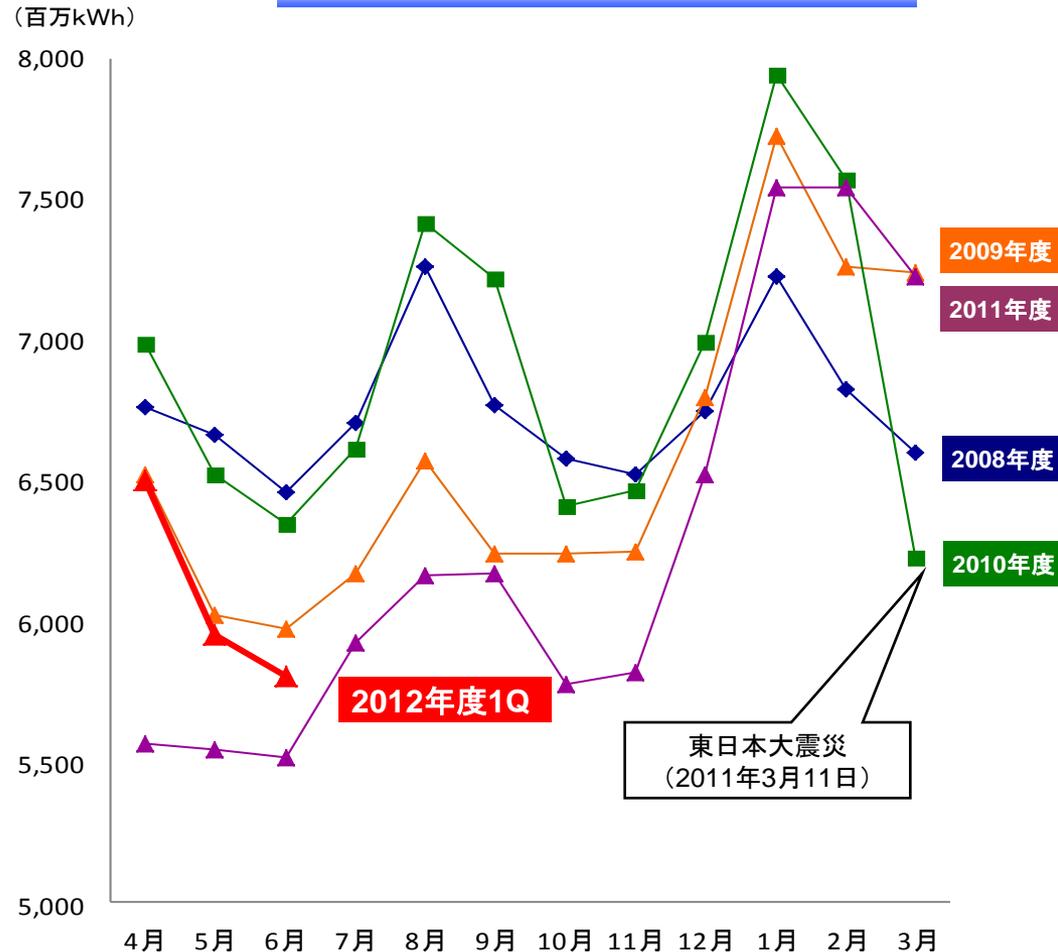
(単位:百万kWh)

区分	2012年度 1Q (A)	2011年度 1Q (B)	前年比		
			(A)-(B)	(A)÷(B)	
特定規模 需要以外	電灯	5,689	5,548	141	102.5%
	電力	870	841	29	103.4%
	小計	6,559	6,389	170	102.7%
特定規模 需要	11,698	10,243	1,455	114.2%	
合計	18,257	16,632	1,625	109.8%	

【再掲】

大口電力	6,271	5,399	872	116.1%
------	-------	-------	-----	--------

販売電力量の推移



大口電力 62億7,100万kWh, 前年比 8億7,200万kWh増(+16.1%)

(単位:百万kWh)

	2012年度 1Q (A)	2011年度 1Q (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食 料 品	359	338	21	106.2 %
紙・パルプ	220	199	21	110.2 %
化 学	464	461	3	100.8 %
窯業・土石	196	150	46	130.8 %
鉄 鋼	752	384	368	195.8 %
非 鉄	1,011	739	272	137.0 %
機 械	1,794	1,781	13	100.7 %
そ の 他	1,475	1,347	128	109.3 %
合 計	6,271	5,399	872	116.1 %

(百万kWh)

2,700

2,500

2,300

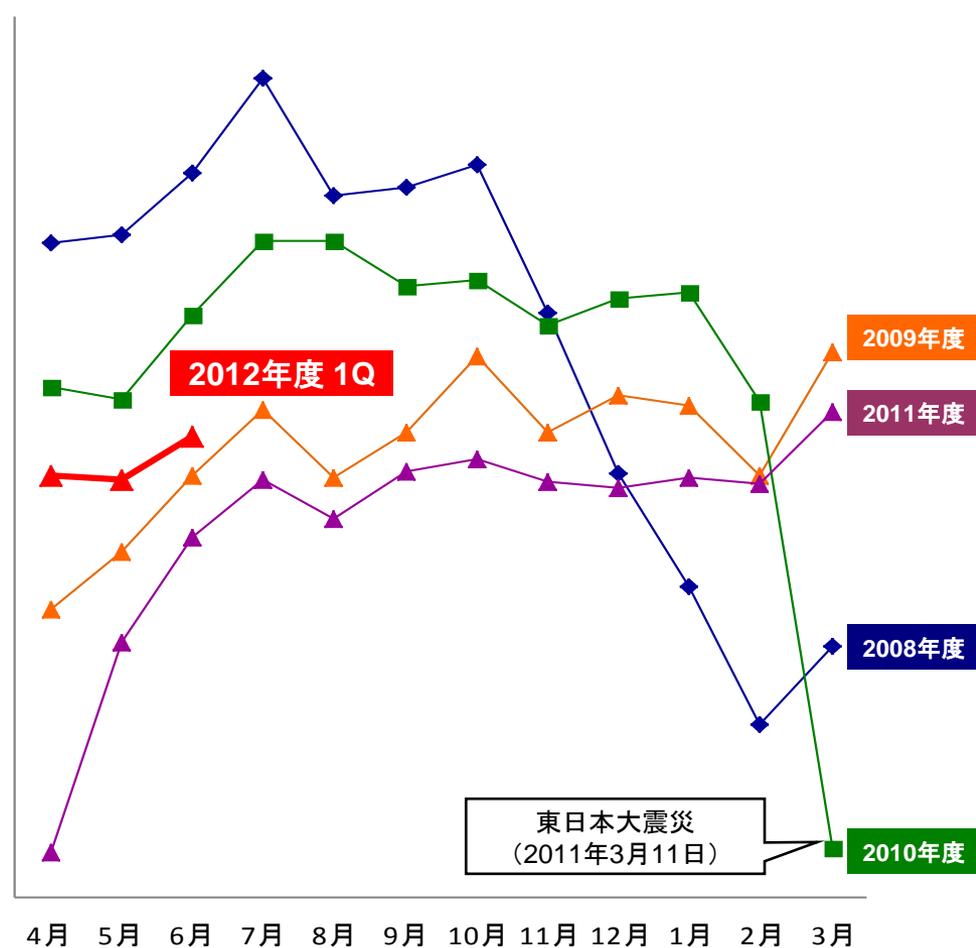
2,100

1,900

1,700

1,500

大口電力販売量の推移



(単位:百万kWh)

		2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	前年比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
発電電力量	自社発電	12,811	12,643	168	101.3%
	水力	2,165	2,818	▲ 653	76.8%
	火力	10,389	9,607	782	108.2%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	257	218	39	117.4%
	他社受電	6,363	3,537	2,826	180.0%
	融通(送電)	▲ 1,699	▲ 943	▲ 756	180.1%
	融通(受電)	1,794	2,615	▲ 821	68.6%
	揚水用	▲ 8	▲ 95	87	8.9%
	発電計	19,261	17,757	1,504	108.5%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	122.6	115.0	7.6	
	為替レート (円/\$)	80	82	▲ 2	
	出水率 (%)	106.9	109.7	▲ 2.8	
	原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	前年比		増減内容
				(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	電灯料	1,250	1,160	90	107.8%	販売電力量差 273, 単価差 73
	電力料	1,896	1,640	255	115.6%	
	電灯電力料収入	3,147	2,801	346	112.4%	
	地帯間販売電力料	353	261	91	135.0%	
	その他	333	107	226	311.0%	受取配当金 185
	(売上高)	(3,610)	(3,127)	(482)	(115.4%)	
	合計	3,834	3,170	664	121.0%	
経常 費用	人件費	346	409	▲ 63	84.6%	退職給与金 ▲20, 諸給与金 ▲19
	燃料費	1,119	866	253	129.2%	電力量差等 215, CIF差 60, 為替差 ▲22
	修繕費	227	255	▲ 28	88.7%	火力 ▲26
	減価償却費	516	523	▲ 7	98.6%	
	地帯間購入電力料	245	250	▲ 5	98.0%	
	他社購入電力料	629	409	220	153.9%	相馬共同火力 85, 自家発 64, 常磐共同火力 57
	支払利息	99	93	5	106.3%	
	公租公課	197	186	11	106.0%	電源開発促進税 6
	原子力バックエンド費用	13	37	▲ 23	36.8%	使用済燃料再処理等発電費 ▲21
	その他	309	347	▲ 38	88.9%	委託費 ▲27
	合計	3,705	3,381	323	109.6%	
(営業損益)		(25)	(▲ 153)	(179)	(-)	
経常損益		129	▲ 211	340	-	
特別損失		-	17	▲ 17	-	有価証券評価損 ▲17
四半期純損益		140	▲ 166	306	-	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2012年度1Q末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	37,418	38,750	▲ 1,331	
固定資産	34,511	34,783	▲ 271	建設仮勘定 ▲ 367 原子力発電設備 ▲ 88 加工中等核燃料 ▲ 77 内燃力発電設備 445
流動資産	2,907	3,967	▲ 1,060	短期投資 ▲ 770 現預金 ▲ 273
負債	32,526	33,981	▲ 1,454	
純資産	4,892	4,769	123	

有利子負債残高	23,684	23,968	▲ 284	借入金 ▲ 594 社債 ▲ 150 CP 460
---------	--------	--------	-------	---------------------------------

(単位:億円)

損益計算書

	2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	4,076	3,472	604	電気事業 479, その他事業 124
営業費用	4,079	3,590	489	電気事業 326, その他事業 162
営業損益	▲ 3	▲ 117	114	
経常損益	▲ 128	▲ 191	63	
特別損失	—	17	▲ 17	有価証券評価損 ▲ 17
四半期純損益	▲ 120	▲ 166	46	

(単位:億円)

貸借対照表

	2012年度1Q末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	40,533	41,968	▲ 1,434	
固定資産	35,811	36,080	▲ 269	建設仮勘定及び除却仮勘定 ▲ 309
流動資産	4,722	5,887	▲ 1,165	短期投資 ▲ 535, 現預金 ▲ 386
負債	34,401	35,669	▲ 1,268	
純資産	6,132	6,298	▲ 165	
有利子負債残高	24,342	24,469	▲ 127	借入金 ▲ 437, 社債 ▲ 150, CP 460

(単位: 億円)

	2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
売上高	4,076	3,472	604
電気	3,583 (3,578)	3,103 (3,099)	480 (479)
建設	453 (253)	432 (183)	21 (69)
ガス	104 (89)	86 (65)	17 (24)
情報通信	82 (45)	108 (43)	▲ 26 (1)
その他	261 (110)	276 (80)	▲ 14 (29)

※ 各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

	2012年度1Q (A)	2011年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
営業損益	▲ 3	▲ 117	114
電気	33	▲ 141	174
建設	▲ 41	▲ 12	▲ 29
ガス	4	5	▲ 0
情報通信	6	17	▲ 11
その他	▲ 14	9	▲ 24

- 基礎復旧工事は概ね完了。機器本体の復旧工事を4,500人体制(予定の3,500人から増員)で実施中
- 工場で製作した起動変圧器は搬入・据付が完了。6月28日より送電線からの受電を再開し、修理が完了した機器から試運転を進めていく
- 可能な限り早期の運転再開ができるよう復旧工事に鋭意取り組んでいる
(2012年度中の試運転による発電再開をめざしている)

【工事工程】

内容	2012年度	2013年度
機器製作	▼ 起動変圧器の搬入・据付完了	
点検・補修		
据付調整・試運転	▼ 6月28日より送電線からの受電再開	
その他	▼ 港湾内で座礁している石炭運搬船の撤去作業開始(11月中には撤去完了予定)	

2012年度中の
試運転による
発電再開をめざす



1号機 電気集塵器復旧状況



2号機 電気集塵器復旧状況



ベルトコンベア復旧状況(払出側)

■ 女川原子力発電所

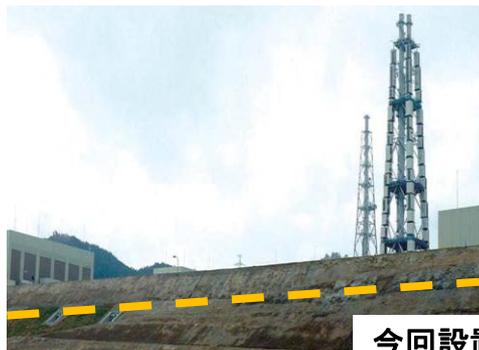
現在、地震後の設備点検、復旧作業等を進めるとともに、東日本大震災で観測された地震動に関して詳細に評価・分析中。緊急安全対策、シビアアクシデント対策の実施とあわせて、これまでに実施した耐震評価や耐震裕度向上工事の経験等を踏まえ、現在、2号機において、配管や電線管へのサポート追加等を実施中

■ 東通原子力発電所

地震による設備被害はこれまで確認されていない。ストレステスト1次評価結果について、国の審査中。緊急安全対策、シビアアクシデント対策等による安全性向上へ取り組み中。「敷地内断層の活動性等に関する評価」については、国の審議状況を踏まえ、更なる説明性の向上を図るため、発電所敷地内およびその周辺における追加の地質調査を7月10日より実施

安全対策の実施状況

敷地高さにあわせ高さ約17メートル、長さ約600メートルの防潮堤(女川)



今回設置した高さ約3mの防潮堤

2号機海水ポンプ室の周囲に設置した防潮壁(女川)



原子炉建屋内に滞留した水素を迅速・確実に放出するための原子炉建屋ベント装置(東通)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株)経理部 IRグループ